

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	16-1
PDCA	主要事業名		生活困窮者自立支援事業		部課名		福祉部生活援護課			担当 内線	邑上 368
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉										
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 43,148 千円										
	会計 一般会計		歳出科目： 03.01.01.16.50								
	事業概要等		事業概要： 生活困窮者自立支援法に基づき、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に生活に困窮する方（離職、ホームレス、生活苦、多重債務、ひきこもりなど）の相談に幅広く対応し、自立に向けた包括的且つ早期的な支援を行う。								
			事業目的： 生活保護に至る前の「第2のセーフティーネット」として、経済的な課題に留まらない様々な困りごとを抱える生活困窮者の自立を促進する。								
			事業内容： 生活苦、離職、ひきこもり等の相談に幅広く対応し、自立の促進に向けた事業を実施する。								
			問題点： コロナ禍で昨年度から相談者が急増しており離職者への就労支援が急務であ 課題等： る。今後、生活保護への繋ぎが必要となるケースが増える可能性がある。								
	予算額 43,148 千円		主要事業とする理由								
	財源内訳		制度（事業）の更なる充実のため、相談支援体制の在り方について断続的に点検し、改善していく必要がある。								
	市費 11,898 千円		得られる成果								
国費 29,248 千円		困窮状況に応じた適切な情報と支援を提供することで、自立の促進に寄与する。									
県費 2 千円		目標値や目指すべき状態		令和3年度		令和4年度		令和5年度		単位	
その他 2,000 千円		新規相談支援件数		実績値		605		385		—	件
				目標値		250		300		350	件
		継続相談支援件数		実績値		320		256		—	件
				目標値		—		—		300	件
				実績値							
				目標値							
D 実績 得られた成果と	決算額 34,348 千円		得られた成果								
			生活困窮状態（生活保護に至る前の段階）にある市民からの幅広い相談に応じ、各種給付の案内や支援が得られる他機関へのつながりを始め、助言等による自立支援、他の相談支援機関と連携した包括的な相談支援など、相談者に寄り添った支援を行うことにより、生活困窮に苦しむ市民の自立を促進することができた。								
			成果指標							令和5年度	単位
			新規相談支援件数		実績値		299		件		
目標値		350			件						
		継続相談支援件数		実績値		325		件			
				目標値		300		件			
C 課題の整理	事業の評価・課題		C								
			国のコロナ対策が縮小・廃止され、それら申請等に付随した相談が減少したため、新規の相談支援件数は目標値を下回る結果となった。その一方で、制度（国のコロナ対策）を“使い切った”相談者からの相談や特例貸付利用者からの償還に伴う相談等は増加しており、これにより継続の相談支援件数は目標値を上回る結果となった。 年々、家計管理に課題のある世帯や長期無業者、ひきこもりなど、長期的な支援が必要となる相談者が増加してきており、今後は新規相談者だけでなく、既につながっている相談者（継続相談者）への対応も相談業務における一つの課題として、注力していく必要がある。								
A 課題解決に向けた今後の	今後の事業の方向性		現状維持								
			相談では、経済的困窮（家賃や公共料金等の滞納、多重債務など）を訴える世帯が増えており、もとより低収入が原因となっているケースも多い。このような世帯に対しては、増収に向けた就労支援を行ってきたが、中には家計管理等に課題のある世帯もあり、就労に加え、家計改善への支援や法律相談による介入の必要性が高まっている。また、年々、相談の中で保護担当へつなぐ（生活保護制度につなぐ）割合が増えている。その中でも低年金・無年金の高齢者に対しては有効な手立てがなく、同制度の利用を促すしかない世帯が増えている。今後は、保護担当とより一層連携した支援が必要になると見込んでいる。								
	観点別評価		必要性		有効性			効率性			
			①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	大きい		⑦コスト削減	ある			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ある		減余地		※手段の変更			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない		⑧受益者負担適正化余地		—			
主要施策の成果報告書で活用											
評価項目（決算時に作成）											